

岩沼政策フォーラム



沼田 健一



飯塚 悦男



佐藤 一郎

地方創生
「まち・ひと・しごと創生」

問 施策を実施するために、今の職員定数で実施できるのか。

市長 職員数については定数条例の範囲内で実施し、新規採用や再任用、任期付職員制度を利用して対応します。

問 組織の見直しもこの施策に係はあるのか。

市長 平成28年度に向けて復興と地方創生をリンクさせて推進するため、一体でこれらを担える組織を考えます。

問 国からの人的支援の活用をどう考えているのか。

総務部参事 七十七銀行との連携協力により取り組み、その後、国の制度について情報収集をしながら取り組みます。

問 財政状況について伺う。

総務部長 平成28年度の関連経費は30億円計上しているが、既存事業を吟味し、財政規律を守りつつ、新たな交付金の活用で乗り切っていく予定です。

問 基金の活用はどう考えている

のか。

総務部参事 「岩沼市まち・ひと・しごと創生推進基金」を創設し、昨年10月に策定した総合戦略に位置付けられる政策に充当します。

圃場整備事業

問 岩沼市環境基本計画(案)には、自然環境に配慮した農道、水路などの基盤整備を進めますとあるが、圃場整備事業にどのように

平成28年度施政方針

生かすのか。

市民経済部長 農業・農村整備事業における環境との調和を配慮した基本方針を踏まえ、生態系や自然環境への負荷に配慮した取り組みを行います。

問 これからの農業経営は農業法人が主体となる。市として法人にどのような期待をするのか。

市長 TPPの発動に向けて効率化を目指していくため圃場整備を進め、しっかり取り組んでいきたいと考えます。

問 法人化すれば農業の6次産業

化も加速するのではないか。

市民経済部長 圃場整備そのものは、器だろうと思います。その中に盛り込むものを検討し、利益の上がる6次産業というのは大きな目標になると考えます。

子育て支援

問 施政方針で述べられた子ども医療費助成制度の所得制限見直しは、どのようになるのか。

健康福祉部長 子ども医療費助成制度の所得制限の限度額は今年10月から旧児童手当の特別給付の限度額を適用したいと考えます。

健康増進課長 具体的には、扶養親族などが2人の場合、現在の限度額より191万9000円引き上げ、改正後は608万円となります。

問 子育て支援は、地方創生でも重点項目の柱である。保育所の待機児童解消に向けてどのような取り組みを行うのか。

市長 子育て支援は地方創生総合

戦略の4本の柱の一つでもあり、安心して結婚、出産、子育てができる環境、保育環境の整備は必要です。子ども・子育て支援事業計画において、平成30年4月の待機児童解消を一つの目標にしています。既存施設の改善や認定こども園、小規模保育所への移行などを考え児童の受け入れを拡大したいと思えます。

◎その他の一般質問

- ・復興事業
- ・仙台空港の民営化
- ・復興後の財政状況
- ・ふるさと納税
- ・空き家対策
- ・公共施設等総合管理計画に係る事項
- ・高齢者対策
- ・災害対策

会派所属議員

- 森 繁男、櫻井 隆、沼田健一
- 飯塚悦男、布田一民、国井宗和
- 佐藤一郎、佐藤淳一、高橋光孝
- 菊地 忍、佐藤剛太